

関係者各位

アフリカ連合日本政府代表部
経済・開発協力班

当代表部では、アフリカ各国に関連するビジネスニュースに加え、民間セクター・関係機関に有益と思われるトピックをまとめたアフリカ経済月報を配信しております。ビジネストrend、経済動向、投資環境や法規制など、アフリカでビジネスを展開中、または進出を検討している方々のお役に立てればと思っております。また、当代表部ではウェブサイトに加えて、以下のX(旧 twitter)のアカウントでも情報を発信しておりますので、フォロー・拡散いただけますと幸いです。

先月エチオピア及びガーナで実施されたアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションでは、両国の政府要人、関係機関及び現地企業との間で活発な意見交換がなされました。さらに国連アフリカ委員会への訪問などを通じて、日本・アフリカ双方がより強い経済的な連携を求めていることを再認識しました。

X: https://x.com/mofajapan_jp/status/2014178281847976093?s=46&t=uw85ZS8nFGjHH0ZTuXVykW

Instagram: https://www.instagram.com/p/DTzFmZGE5Ye/?img_index=3&igsh=Mm15ajlseTZhZ2Zw

Facebook: <https://www.facebook.com/share/p/1CrtbKZ77G/?mibextid=wwXlfr>

今月はアフリカ連合年次総会が14、15日に開催されます。教育、産業育成、更に投資や民間企業連携も重要テーマとなっております。当代表部としては、今後も日本企業の皆様にアフリカ連合の動向について、分かり易く発信して参ります。

当代表部ウェブサイト: https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

同 Xアカウント: https://x.com/mission_japan

配信内容へのご意見或いは新規登録希望の方は以下のアドレスに
組織名、氏名、役職をご記入の上お願いします。

keizaikaihatsu@ua.mofa.go.jp

■東部アフリカ

(1)【エチオピア】カルフル、フランチャイズ契約でエチオピア進出:

フランス小売大手のカルフルは、エチオピア大手投資会社の MIDROC グループとフランチャイズ契約を締結し、エチオピア市場への参入を発表。カルフルのブランド、商品、運営ノウハウを同グループ子会社であるクイーンズ・スーパーマーケットへ展開する。最初に2026年前半に既存13店舗のリブランディングを行い、その後2028年までに追加17店舗の出店計画を盛り込んでいる。

<https://birrmetrics.com/carrefour-enters-ethiopia-through-franchise-deal-with-midroc/>

(2)【タンザニア】BYD、アフリカ事業拡大の一環としてタンザニアにブランドセンター開設

中国を代表する電気自動車メーカー、BYD はタンザニア初のブランドセンターを正式に開設し、アフリカの新興 EV 市場の拡大を目指している。首都ダルエスサラームにある同施設はショールーム兼サービス拠点として機能し、複数モデルも展示している。今後もルワンダやザンビアなど EV 普及インセンティブやインフラ整備を進めている周辺国への展開も視野に入れている。

<https://africa.businessinsider.com/local/markets/worlds-largest-ev-maker-byd-opens-tanzania-brand-centre-amid-africa-expansion/4xg1w8x>

(3)【タンザニア】タンザニア協同組合銀行、モバイルアプリを発表

タンザニア協同組合銀行は、CooPesa という新しいデジタルバンキングプラットフォームを立ち上げた。ユーザーがモバイルアプリを通じて様々な銀行サービスを利用できるようにし、アプリ上で残高照会、Luku や Startimes などの請求書支払いが出来るだけでなく、通話時間のチャージ、Tigo Pesa や M-Pesa にも互換し、送金などの機能も利用可能である。

<https://www.fintechfutures.com/credit-unions-building-societies/coop-bank-tanzania-unveils-coopesa-mobile-app>

■西部アフリカ

(4)【コートジボワール】カカオ価格が反発し価格上昇

世界最大のカカオ生産国であるコートジボワールでは、世界的な需要の冷え込みと供給過多により価格が押し下げられる傾向にあったが、農家からの供給見通しは減少に転じたため反発し上昇した。農家がコートジボワール内で出荷したカカオは新マーケティング年度(2025年10月-2026年1月)約1.07百万トンで、前年同期の1.11百万トンから3.3%減少した。

<https://www.barchart.com/story/news/36891268/smaller-cocoa-deliveries-to-ivory-coast-ports-boost-cocoa-prices>

(5)【コートジボワール】アゼルバイジャンのエネルギー大手、バレイン沖合プロジェクトへ出資

アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)は、イタリアのエニ S.p.A.と合意書を締結し、コートジボワールにおけるバレイン油ガス田開発プロジェクトの10%権益を取得。本契約は、同社がアフリカ大陸の豊富な石油・ガス資源にアクセスできることを可能し、同社のグローバル拡大戦略とエネルギー分野におけるエニ社の戦略的提携の一環となっている。

<https://caliber.az/en/post/azerbaijani-energy-giant-enters-africa-with-stake-in-baleine-offshore-project>

(6)【ガーナ】中国支援による2件のEV現地車両組立工場設立を許可

ガーナ政府は中国自動車メーカーである Shenzhen New Jekyll 社及び奇瑞汽車(Chery International)と提携し、EV組立工場の設立を許可した。この取り組みは、都市交通の排出量削減、燃料輸入の低減、国内産業発展の促進というガーナの目標に沿うものであり、同国は先進技術と専門知識を導入し、更なる雇用創出に繋げる狙いがある。

<https://africa.businessinsider.com/local/markets/ghana-signs-two-china-backed-ev-deals-to-accelerate-local-vehicle-assembly/sqyxkve>

(7)【赤道ギニア】首都移転

赤道ギニアは大統領令により、首都をマラボからアフリカ大陸側にあるラパス市へ移転した。本土とは離れたビオコ島に位置していた首都マラボからの移転計画は、ほぼ20年にわたり準備が進められてきた。オビアン・ンゲマ大統領は、この移転は戦略的なもので、安全保障や、国土の均衡ある発展を理由に挙げた。1年以内に、大統領府などの政府機関を移すための必

要な措置を講じるとしている。

<https://www.africanews.com/2026/01/05/equatorial-guinea-relocates-capital/>

■南部アフリカ

(8)【ザンビア】100MW 太陽光発電所の建設を開始

ザンビアは、国内の電力供給強化を目的に100MW 規模のシアボンガ太陽光プロジェクトの起工式を実施。総事業費8千万米ドルの本プロジェクトは、ザンビア国営電力会社 ZESCO とジグソー・インベストメンツの合併企業である JIGSCO Energy Corporation Limited が主導する。エンジニアリング・調達・建設(EPC)請負業者として中国電力建設集団(Power China)が選定された。

<https://renewablesnow.com/news/zambia-kicks-off-construction-of-100-mw-solar-farm-1287513/>

(9)【ザンビア】ザンビア、鉱業税を人民元で受領

ザンビアの中国系鉱物企業が、同国で人民元建てのロイヤルティ・税金の支払いを開始。アフリカで鉱業税の人民元建て受領を正式に認めたのはザンビアが初となる。中国政府は、西側諸国による金融セクターへの潜在的な制裁から自国を守るため、国際貿易における人民元利用の拡大を図っている。昨年、アフリカ輸出入銀行と南アフリカのスタンダード銀行が、中国の SWIFT 代替システムである「クロスボーダー銀行間決済システム」に参加した。これによりアフリカ企業は、米ドルを仲介通貨とする必要なく、中国との貿易取引を人民元で決済できるようになった。

<https://www.semafor.com/article/01/05/2026/zambia-accepts-mining-taxes-in-yuan>

(10)【モザンビーク】マプート港、過去最高の取扱量を記録

モザンビークのマプート港は昨年、総取扱量3.2千万トンを達成し、前年の3.09千万トンから3.4%増加し、過去最高記録となった。マプート港開発公社によると、同社の直接運営分も前年比6.4%増加し、1.52千万トンと過去最高を記録した。港湾の容量拡大と物流システム改善に向けた投資計画には、バルクターミナルの1.6千万トンへの拡張、DP ワールドのコンテナターミナルで53万 TEU(Twenty-foot Equivalent Unit: 20フィートコンテナ単位)への拡張工事、グリーンロッド社の磁鉄鉱・石炭ターミナルの1.2千万トンへの容量拡大などが含まれる。

<https://www.engineeringnews.co.za/article/port-of-maputo-notches-up-record-volumes-2026-01-13>

(11)【南ア】日産、南アでの製造から撤退と中国奇瑞汽車への工場売却

日産自動車は南アにおける製造拠点であるロスリン組立工場を中国奇瑞汽車に売却することで合意し、約60年にわたり続いた現地車両生産を終了させ、輸入のみに切り替える方針。ロスリン工場での日産ピックアップトラックは、今後はタイからの輸入が計画されている。この決定は、同社のグローバル再編計画に沿ったもので、奇瑞による買収により、約900人の従業員の雇用は保証される。

(12)【アンゴラ】アンゴラ初の自動車組立工場が首都ルアンダに開業

オパイア・グループはオパイア・モーターズを立ち上げ、アンゴラ初の自動車組立工場をルアンダ特別経済区内に開業した。同社は年間最大2.2万台の軽自動車と1千台のバスの製造能力を有しており、1月の開所式には政府閣僚やボルボ、奇瑞汽車、東陽汽車、アフリカ輸出入銀行などの国際パートナー代表が出席。同国政府は本プロジェクトを産業・経済発展における国家優先事業と位置付けている。

<https://www.automotiveworld.com/news/angolas-first-vehicle-assembly-plant-opens-in-luanda/>

(13) 【アンゴラ】中国支援の新電解アルミニウム工場が稼働開始

アンゴラのロウレンソ大統領は、中国河北華通ワイヤー＆ケーブルグループが主導する大規模産業プロジェクト「華通アルミニウム工業団地」における電解アルミニウム工場の開所式に参加し、産業多角化と雇用創出に向けた宣言を行った。アンゴラ・ベンゴ州のバラ・ド・ダンデ自由貿易区に位置する同施設は、総投資額2.5億米ドルにも上り、年間12万トンの電解アルミニウム生産能力を有する。

<https://www.alcircle.com/news/china-backed-new-electrolytic-aluminium-plant-inaugurated-in-angola-117002>

■北部アフリカ

(14)【アルジェリア】バルメット社、新型ティッシュ生産ラインを供給

アルジェリアのバルメット社は同国のティッシュメーカーWARAK(ファデルコ・グループ子会社)に対し、広範な自動化パッケージを組み合わせたティッシュラインを供給する。これは WARAK社がバルメット社から受注した3件目の案件であり、生産能力を拡大するとともに北アフリカにおけるプレゼンスや品質基準を高める狙いだ。

<https://www.paperage.com/2026news/01-14-2026valmet-to-supply-faderco-group-with-new-tissue-production-line-in-algeria.html>

(15)【アルジェリア】インドネシアとアルジェリア、肥料生産拡大で提携

インドネシア国営肥料持株会社 PT Pupuk Indonesia とアルジェリアのリン鉱石採掘会社 Somiphos(Sonarem グループ子会社)は1月にリンの供給を含む覚書を締結した。この締結により、インドネシア国内で肥料の安定供給と価格競争力を実現したいとしている。

<https://en.tempco.co/read/2082191/indonesia-and-algeria-partner-to-boost-fertilizer-output>

(16)【エジプト】グリーン水素生産開始

エジプトはアインソクナ工業地帯に初の100MW 規模のグリーン水素施設を稼働させ、欧州・米国向けアンモニアの初出荷を開始した。スエズ運河経済区に位置する同プラントは、近隣のガスパイプライン、深水港、そして砂漠の太陽光を活用する。ノルウェーのスカテック社が主導し、エジプト政府系ファンド、オラコム・コンストラクション、ファーティググローブが参画する本プロジェクトは、同国の国家低炭素水素戦略の一環となっている。

<https://www.hydrogenfuelnews.com/green-hydrogen-production-kicks-off-in-egypts-ain-sokhna-hub/8574433/>

(17)【エジプト】中国の興発化学、リン酸塩プロジェクトに20億米ドル投資へ

エジプト石油省は、中国の興発化学グループが同国のリン酸塩探査プロジェクトに20億ドルを投資する計画であると発表。同社がエジプト紅海沿岸の土地「ゴールデン・トライアングル」に投資し、リン酸塩を採掘し、製品開発まで行うとしている。

<https://www.thenationalnews.com/business/2026/01/22/chinas-xingfa-to-invest-2bn-in-egypts-phosphate-projects/>

(18)【チュニジア】チュニジアが世界第2位のオリーブオイル生産国に

国際オリーブ評議会 (IOC) の最新予測によると、2025－2026農業年度において世界主要オリーブオイル生産国間の勢力図が大きく変化。チュニジアがトルコ、ギリシャ、イタリアといった伝統的リーダーを抜き、世界ランキングで第2位となった。尚、首位は依然としてスペインが守っている。

<https://ukragroconsult.com/en/news/tunisia-will-become-the-second-largest-olive-oil-producer-ahead-of-italy-and-greece/>

(19)【チュニジア】欧州復興開発銀行とチュニジア・テレコム、1.9億ユーロの投資を計画

欧州復興開発銀行 (EBRD) は、チュニジアの主要通信事業者であるチュニジア・テレコムとの大規模な提携を発表し、同国のデジタルインフラ強化と国家変革を支援する。本契約では、最大1.9億ユーロの開発連動型融資が4回に分けて実行され、4G から5G への移行、光ファイバー網の拡大、最大20万世帯への光ファイバー家庭接続サービス提供、基幹・バックボーンネットワークの近代化など、チュニジアの通信ネットワークの大規模なアップグレードが可能となる。

<https://www.africanwirelesscomms.com/news-details?itemid=10025&post=ebrd-and-tunisie-telecom-partner-to-boost-tunisias-digital-future-with-190-million-investment-520840>

■その他

(20)【アフリカ・米国】米議会、AGOA 延長を支持

米国下院はアフリカ成長機会法 (AGOA) の3年間延長を承認し、米国市場への優遇アクセスに依存する数十のサハラ以南アフリカ経済圏に一時的な救済を提供。法案は超党派の強い支持を得て可決され、現在は上院での審議に移っている。大半の受益国は引き続き対象となる見込みだが、外交・貿易摩擦が続く南アフリカの立場は微妙である。

<https://africa.businessinsider.com/local/markets/us-lawmakers-back-agoa-extension-as-fresh-scrutiny-hits-south-africa-in-washington/c4esl9h>

(21)【アフリカ連合】2026年年間テーマは水資源の戦略的管理と安全保障

アフリカ連合 (AU) は、2月開催予定の年次総会に向けて年次テーマを設定し、水資源の戦略的管理と安全保障を上げ、包括的な目標であるアジェンダ2063に沿う形で取り組みを進めていく。

https://www.ena.et/web/eng/w/eng_8112703